

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管) 経済産業省				(単位:千円)			
政策体系	一般会計			特別会計			備考
	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	
I. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展	8,303,372	7,148,832	△ 1,154,540	20,207,531 <9,792,096> の内数	19,436,739 <8,806,691> の内数	△ 770,792 <△985,405> の内数	
II. 対外経済関係の円滑な発展	42,213,770	41,964,339	△ 249,431	0 <0> の内数	0 <0> の内数	0 <0> の内数	
III. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及	89,745,276	90,572,786	827,510	100,314,897 <991,617,336> の内数	100,327,792 <1,212,345,997> の内数	12,895 <220,728,661> の内数	
IV. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	48,656,786	47,182,915	△ 1,473,871	0 <2,273,000> の内数	0 <100,950,196> の内数	0 <98,677,196> の内数	
V. 産業保安・安全の確保	2,746,439	3,988,841	1,242,402	0 <0> の内数	0 <0> の内数	0 <0> の内数	
VI. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	516,168,086	498,124,000	△ 18,044,086	14,646,551,810 <985,599,993> の内数	14,234,857,652 <1,306,090,301> の内数	△ 411,694,158 <320,490,308> の内数	
VII. 中小企業の発展	85,886,241	85,775,312	△ 110,929	0 <1,501,753> の内数	0 <1,600,799> の内数	0 <99,046> の内数	
計	793,719,970	774,757,025	△ 18,962,945	15,762,466,327	15,669,519,175	△ 92,947,152	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
4. 6年度予算額は、当初予算額である。

(別紙2)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【一般会計】

(所管) 経済産業省

(単位:千円)

政策体系	組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
Ⅰ. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展	経済産業本省	経済構造改革推進費	中小企業の経済構造改革の推進に必要な経費	1,478,864	1,682,215	203,351
			経済構造改革の推進に必要な経費	733,424	672,837	△ 60,587
		地域経済政策推進費	中小企業の地域経済の発展に必要な経費	2,146,084	800,000	△ 1,346,084
		工業用水道事業費	工業用水道事業に必要な経費	2,045,000	2,061,000	16,000
		独立行政法人経済産業研究所運営費	独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,900,000	1,932,780	32,780
					8,303,372	7,148,832
Ⅱ. 対外経済関係の円滑な発展	経済産業本省	対外経済政策推進費	対外経済関係の円滑な発展に係る研究開発等に必要な経費	1,051,126	1,052,795	1,669
			対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	2,948,344	2,680,194	△ 268,150
			中小企業の対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	7,017,949	7,233,057	215,108
			経済協力に係る対外経済関係の円滑な発展に必要な経費	4,975,959	4,677,569	△ 298,390
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	26,220,392	26,320,724	100,332
					42,213,770	41,964,339
Ⅲ. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及	経済産業本省	産業技術・環境・産業標準政策推進費	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	4,258,813	3,950,469	△ 308,344
			中小企業の産業技術・環境・産業標準政策の推進に必要な経費	192,085	848,506	656,421
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	16,942	17,327	385
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	65,000,661	66,687,223	1,686,562
		国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費	国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	12,556,204	10,254,551	△ 2,301,653
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	7,720,571	7,814,710	94,139
					89,745,278	90,572,798
Ⅳ. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展	経済産業本省	情報処理・サービス・製造産業振興費	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に係る研究開発等に必要な経費	20,569,320	19,120,712	△ 1,448,608
			中小企業の情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	9,116,217	8,016,443	△ 1,099,774
			情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	28,961	977,731	948,770
			電子経済産業省構築事業に必要な経費	2,880,289	2,599,343	△ 280,946
		中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	120,125	120,125	0	
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	0	4,112,425	4,112,425
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	15,941,874	12,236,136	△ 3,705,738
					48,656,788	47,182,915
Ⅴ. 産業保安・安全の確保	経済産業本省	産業保安確保費	中小企業の産業保安の確保に必要な経費	300,000	1,416,031	1,116,031
			産業保安の確保に必要な経費	2,446,439	2,572,810	126,371
					2,746,439	3,888,841
Ⅵ. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	資源エネルギー庁	鉱物資源安定供給確保費	鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	733,177	0	△ 733,177
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	349,301,793	339,231,816	△ 10,069,977
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	162,200,207	153,837,495	△ 8,362,712
		電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	5,054,689	5,054,689
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,932,909	0	△ 3,932,909
					518,168,086	498,124,000
Ⅶ. 中小企業の発展	中小企業庁	中小企業政策推進費	中小企業政策の推進に必要な経費	63,876,241	67,343,881	3,467,640
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	22,010,000	18,431,431	△ 3,578,569
					85,886,241	85,775,312
計				783,718,970	774,757,025	△ 18,961,945

(注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 6年度予算額は、当初予算額である。

(別紙3)

政策ごとの予算との対応について(個別表)【特別会計】

(所管) 経済産業省	(会計) エネルギー対策特別会計	(単位:千円)				
政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額
Ⅲ. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及				⁰	⁰	⁰
				<885,589,983> の内数	<1,206,090,301> の内数	<220,480,308> の内数
	エネルギー需給勘定	エネルギー需給構造高度化対策費	温暖化対策に必要な経費	<5,208,618> の内数	<2,774,564> の内数	<△2,434,054> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<366,011,851> の内数	<262,143,851> の内数	<△103,868,000> の内数
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<129,242,025> の内数	<107,392,426> の内数	<△21,849,599> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<41,000,000> の内数	<19,000,000> の内数	<△22,000,000> の内数
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	<36,408,382> の内数	<42,445,372> の内数	<6,036,990> の内数
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	<115,550,000> の内数	<59,389,000> の内数	<△56,161,000> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	<120,000,000> の内数	<80,000,000> の内数	<△40,000,000> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<56,309,984> の内数	<88,905,500> の内数	<32,595,516> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	<0>	<179,700,000> の内数	<179,700,000> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	<10,869> の内数	<17,002> の内数	<6,133> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	<59,548,280> の内数	<54,117,086> の内数	<△5,431,194> の内数
		電源開発促進勘定	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<56,309,984> の内数	<88,905,500> の内数	<32,595,516> の内数
	先端半導体・人工知能関連技術勘定	脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<0>	<179,700,000> の内数	<179,700,000> の内数
		国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<0>	<31,800,000> の内数	<31,800,000> の内数
		エネルギー需給構造高度化対策研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	エネルギー需給構造高度化対策に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<0>	<9,800,000> の内数	<9,800,000> の内数
Ⅳ. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展				⁰	⁰	⁰
				<0>	<100,000,000> の内数	<100,000,000> の内数
Ⅶ. 資源エネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進	先端半導体・人工知能関連技術勘定	独立行政法人情報処理推進機構出資	独立行政法人情報処理推進機構出資に必要な経費	<0>	<100,000,000> の内数	<100,000,000> の内数
				14,646,551,810	14,294,857,652	△ 411,694,158
				<885,589,983> の内数	<1,306,090,301> の内数	<320,480,308> の内数
	エネルギー需給勘定	燃料安定供給対策費	石油・天然ガス・石炭の安定供給確保に必要な経費	276,751,933	277,689,193	937,260
		エネルギー需給構造高度化対策費	エネルギー源の多様化等に必要な経費	58,677,492	58,918,864	241,372
		温暖化対策に必要な経費	温暖化対策に必要な経費	<5,208,618> の内数	<2,774,564> の内数	<△2,434,054> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<366,011,851> の内数	<262,143,851> の内数	<△103,868,000> の内数
		国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<129,242,025> の内数	<107,392,426> の内数	<△21,849,599> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<41,000,000> の内数	<19,000,000> の内数	<△22,000,000> の内数
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	<36,408,382> の内数	<42,445,372> の内数	<6,036,990> の内数
		独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	<115,550,000> の内数	<59,389,000> の内数	<△56,161,000> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資に必要な経費	<120,000,000> の内数	<80,000,000> の内数	<△40,000,000> の内数
		脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	<56,309,984> の内数	<88,905,500> の内数	<32,595,516> の内数
		石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係る先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	0	9,800,000	9,800,000
		脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行費用の財源の先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入れに必要な経費	<0>	<179,700,000> の内数	<179,700,000> の内数
		融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	融通証券等事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	7	8	1
		脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る公債事務取扱費の財源の一般会計へ繰入れに必要な経費	<10,869> の内数	<17,002> の内数	<6,133> の内数
		国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	1,491,099,273	1,489,582,114	△ 1,517,159
		脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	脱炭素成長型経済構造移行推進に係る国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	<59,548,280> の内数	<54,117,086> の内数	<△5,431,194> の内数
	電源開発促進勘定	電源立地対策費	電源立地対策に必要な経費	156,911,278	159,379,202	2,467,924
		電源利用対策費	電源利用対策に必要な経費	14,703,570	11,192,548	△ 3,511,022
		脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<56,309,984> の内数	<88,905,500> の内数	<32,595,516> の内数
		事務取扱費	電源立地対策に必要な経費 電源利用対策に必要な経費	190,337 65,203	189,646 65,304	△ 691 1,101
原子力損害賠償支援勘定	国債整理基金特別会計へ繰入	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	12,599,061,993	12,169,335,295	△ 429,726,698
	先端半導体・人工知能関連技術対策費	先端半導体・人工知能関連技術対策に必要な経費	先端半導体・人工知能関連技術対策に必要な経費	0	11,500,000	11,500,000

			脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	<0>	<179,700,000> の内数	<179,700,000> の内数
			国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	<0>	<31,800,000> の内数	<31,800,000> の内数
			エネルギー需給構造高度化対策研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	エネルギー需給構造高度化対策に係る国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	<0>	<9,800,000> の内数	<9,800,000> の内数
			独立行政法人情報処理推進機構出資	独立行政法人情報処理推進機構出資に必要な経費	<0>	<100,000,000> の内数	<100,000,000> の内数
計					15,632,151,803	15,540,947,953	△ 91,203,850
(所管) 経済産業省		(会計) 特許特別会計		(単位:千円)			
政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	
Ⅲ. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及				100,314,897	100,327,792	12,895	
		独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費	独立行政法人工業所有権情報・研修館運営費交付金に必要な経費	11,554,071	11,999,818	445,747	
	特許庁	事務取扱費	工業所有権の審査審判等の処理促進に必要な経費 特許事務の機械化に必要な経費	51,928,325	54,636,412	2,708,087	
				36,832,501	33,691,562	△ 3,140,939	
計					100,314,897	100,327,792	12,895
(所管) 復興庁		(会計) 東日本大震災復興特別会計		(単位:千円)			
政策体系	勘定・組織	項	事項	6年度予算額	7年度予算額	比較増△減額	
Ⅰ. 経済構造改革の推進及び地域経済の発展				20,207,531	19,439,739	△ 770,792	
				<8,792,096> の内数	<8,806,691> の内数	<△985,405> の内数	
				20,207,531	19,436,739	△ 770,792	
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	地域経済の発展に必要な経費 産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	<6,017,343> の内数	<6,255,696> の内数	<238,353> の内数	
	復興庁		情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	<2,273,000> の内数	<950,196> の内数	<△1,322,804> の内数	
		中小企業政策の推進に必要な経費		<400,000> の内数	<200,773> の内数	<△199,227> の内数	
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業政策の推進に必要な経費	<917,017> の内数	<1,101,738> の内数	<184,721> の内数	
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<184,736> の内数	<298,288> の内数	<113,552> の内数	
Ⅲ. イノベーション政策の推進並びに産業標準の整備及び普及				0	0	0	
				<8,017,343> の内数	<8,255,696> の内数	<238,353> の内数	
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	産業技術・環境・産業標準政策の研究開発等に必要な経費	<6,017,343> の内数	<6,255,696> の内数	<238,353> の内数	
Ⅳ. 情報処理の促進並びにサービス・製造産業の発展				0	0	0	
				<2,273,000> の内数	<950,196> の内数	<△1,322,804> の内数	
	復興庁	経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	情報処理の促進及びサービス・製造産業の振興に必要な経費	<2,273,000> の内数	<950,196> の内数	<△1,322,804> の内数	
Ⅶ. 中小企業の発展				0	0	0	
				<1,501,753> の内数	<1,600,799> の内数	<99,046> の内数	
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	中小企業政策の推進に必要な経費	<400,000> の内数	<200,773> の内数	<△199,227> の内数	
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	中小企業政策の推進に必要な経費	<917,017> の内数	<1,101,738> の内数	<184,721> の内数	
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	東日本大震災復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	<184,736> の内数	<298,288> の内数	<113,552> の内数	
計					20,999,027	20,243,430	△ 1,756,197

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象となっていないがある政策に属すると整理できる予算を掲記している。
2. 複数の政策体系にまたがる等、当該政策体系に係る予算額が特定又は区分できないものについては、< >書き内数で掲記し、計欄において合計に含めている。
3. エネルギー対策特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、経済産業省所管分のみ掲記している。
4. 6年度予算額は、当初予算額である。